

## 令和4年度大分県歳入歳出決算の概要

令和4年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算は、大分県議会で令和5年12月4日に認定されました。

決算の概要については、次のとおりです。

### 1 一般会計

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,788億5,413万8,298円、歳出総額が7,432億874万2,554円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、356億4,539万5,744円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）268億898万1,740円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、88億3,641万4,004円の黒字です。

この令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支49億2,018万9,634円を差し引いて求められる令和4年度の単年度収支は、39億1,622万4,370円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	7,803億4,806万7,128円	
（前年度）	7,986億2,779万9,618円	（伸び率 △2.29%）
収入済額	7,788億5,413万8,298円	
（前年度）	7,964億9,827万2,952円	（伸び率 △2.22%）

収入率 99.81%（前年度99.73%）  
（調定額に対する収入済額の割合）

となっています。

前年度と比較して収入済額の増の大きなものは、

県税	1,445億4,445万4,188円	（構成比 18.56%）
対前年度比較	125億2,840万9,626円の増	（伸び率 9.49%）
繰越金	305億6,679万3,083円	（構成比 3.92%）
対前年度比較	74億2,241万8,197円の増	（伸び率 32.07%）

収入済額の減の大きなものは、

県債	666億4,300万円	（構成比 8.56%）
対前年度比較	233億3,000万円の減	（伸び率 △25.93%）
国庫支出金	1,668億8,656万1,535円	（構成比 21.43%）
対前年度比較	90億8,933万2,701円の減	（伸び率 △5.17%）

などであり、原油等の価格上昇及び為替円安の影響やコロナ禍からの経済回復に伴

う企業業績改善等により県税収入が増加しました。また、災害関連事業に伴う前年度からの繰越事業費の増加等により繰越金が増加しました。

他方、臨時財政対策債の新規発行の減少等により県債が減少しました。また、営業時間短縮要請協力金の終了等に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により国庫支出金が減少しました。

不納欠損額は、9,967万7,371円であり、前年度より5億182万3,219円減少しました。主なものは、県税の7,860万8,013円で、時効の完成によるものなどです。

収入未済額は、14億95万5,860円であり、前年度より1億3,317万3,675円減少しました。主なものは、県税の8億400万1,818円、諸収入の4億8,495万5,823円などです。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	7,432億874万2,554円	
	(前年度 7,659億3,147万9,869円)	(伸び率 △2.97%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の増の大きなものは、

諸支出金	817億4,549万9,928円	(構成比 11.00%)
対前年度比較	54億4,832万9,347円の増	(伸び率 7.14%)
保健環境費	688億6,782万7,018円	(構成比 9.27%)
対前年度比較	38億4,699万6,453円の増	(伸び率 5.92%)

支出済額の減の大きなものは、

総務費	277億4,883万9,502円	(構成比 3.73%)
対前年度比較	81億6,231万5,949円の減	(伸び率 △22.73%)
商工費	970億7,944万8,860円	(構成比 13.06%)
対前年度比較	71億463万7,960円の減	(伸び率 △6.82%)

などであり、地方消費税の増収に伴う清算金の増などにより、諸支出金が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う医療費の公費負担の増等により保健環境費が増加しました。

他方、おおいた元気創出基金等への積立金の減少により総務費が減少しました。また、新型コロナウイルス感染防止対策に関する営業時間短縮要請協力金給付事業の終了等により商工費が減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が886億2,275万2,200円、事故繰越しが49億9,840万2,000円であり、翌年度繰越額は、前年度より155億585万4,890円減少しました。主なものは、土木費の446億6,709万3,000円、農林水産業費の227億6,808万9,000円、災害復旧費の97億6,760万3,000円などであり、国の補正予算の受入れなどによるものです。

不用額は、382億1,928万1,336円であり、主なものは、商工費の202億2,412万4,804円、保健環境費の47億3,261万8,982円などであり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったことなどによるものです。

表1 令和4年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	778,854,138,298	796,498,272,952	△ 17,644,134,654	△ 2.22
歳出決算額 イ	743,208,742,554	765,931,479,869	△ 22,722,737,315	△ 2.97
形式収支 ウ (ア - イ)	35,645,395,744	30,566,793,083	5,078,602,661	16.61
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	26,808,981,740	25,646,603,449	1,162,378,291	4.53
実質収支 オ (ウ - エ)	8,836,414,004	4,920,189,634	3,916,224,370	79.59
前年度実質収支 カ	4,920,189,634	4,329,823,477	590,366,157	13.63
単年度収支 オ - カ	3,916,224,370	590,366,157	3,325,858,213	—

表2 令和4年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）【財源別・款別】

歳入【財源別】

（単位：円、％）

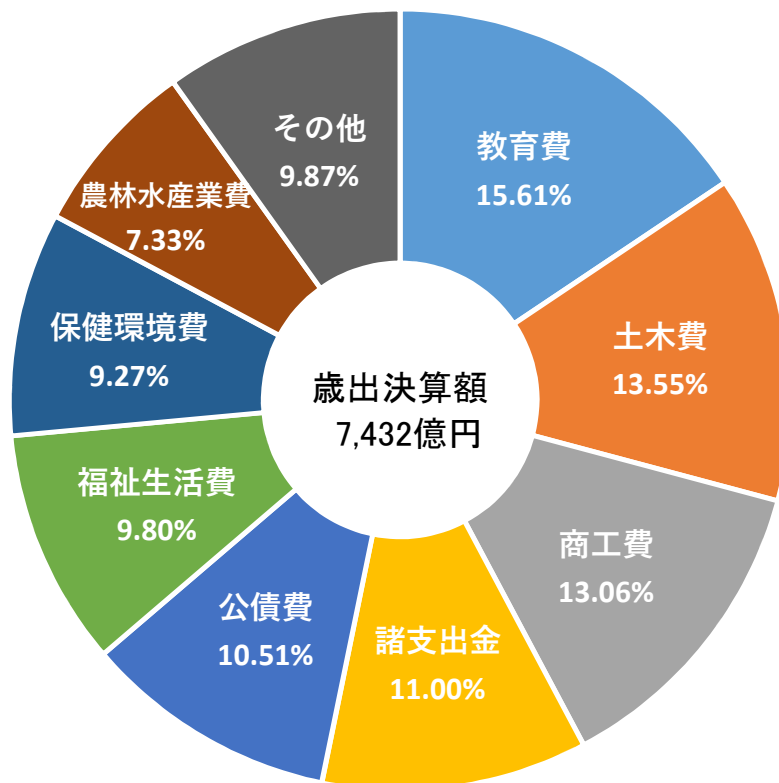
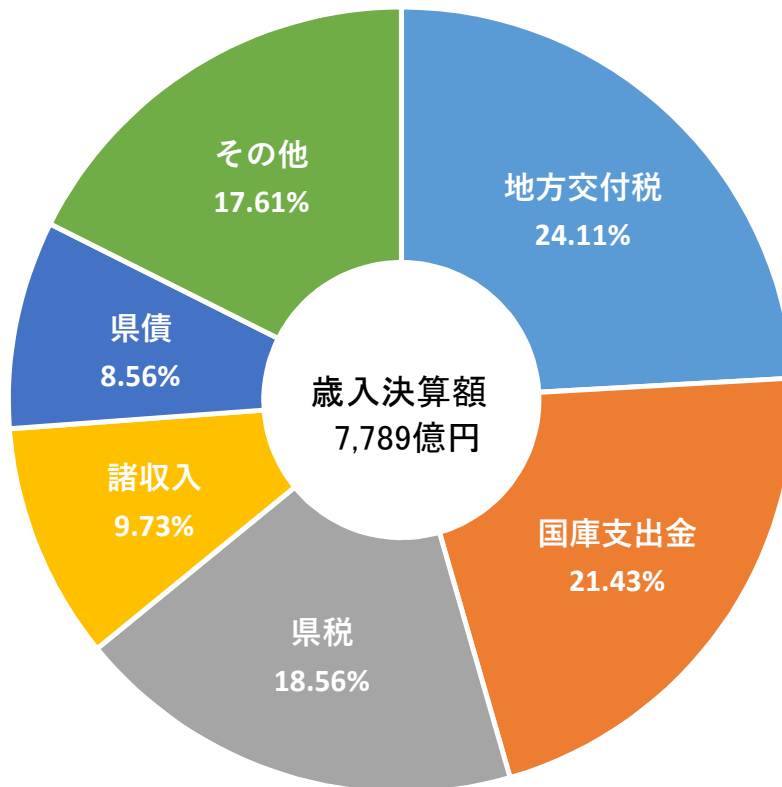
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	144,544,454,188	18.56	132,016,044,562	16.57	12,528,409,626	9.49
	地方消費税清算金	55,962,958,431	7.19	54,296,540,856	6.82	1,666,417,575	3.07
	分担金及負担金	5,154,152,688	0.66	5,015,871,540	0.63	138,281,148	2.76
	使用料及手数料	7,156,908,336	0.92	7,274,656,695	0.91	△ 117,748,359	△ 1.62
	財産収入	1,428,599,407	0.18	1,432,972,900	0.18	△ 4,373,493	△ 0.31
	寄 附 金	97,483,857	0.01	192,873,586	0.02	△ 95,389,729	△ 49.46
	繰 入 金	11,959,988,909	1.54	9,685,182,375	1.22	2,274,806,534	23.49
	繰 越 金	30,566,793,083	3.92	23,144,374,886	2.91	7,422,418,197	32.07
	諸 収 入	75,819,649,864	9.73	79,052,076,306	9.93	△ 3,232,426,442	△ 4.09
小 計	332,690,988,763	42.71	312,110,593,706	39.19	20,580,395,057	6.59	
依存財源	地方譲与税	23,758,466,000	3.05	21,065,676,010	2.64	2,692,789,990	12.78
	地方特例交付金	785,398,000	0.10	769,685,000	0.10	15,713,000	2.04
	地方交付税	187,801,616,000	24.11	196,279,860,000	24.64	△ 8,478,244,000	△ 4.32
	交通安全対策特別交付金	288,108,000	0.04	323,564,000	0.04	△ 35,456,000	△ 10.96
	国庫支出金	166,886,561,535	21.43	175,975,894,236	22.09	△ 9,089,332,701	△ 5.17
	県 債	66,643,000,000	8.56	89,973,000,000	11.30	△ 23,330,000,000	△ 25.93
小 計	446,163,149,535	57.29	484,387,679,246	60.81	△ 38,224,529,711	△ 7.89	
合 計	778,854,138,298	100.00	796,498,272,952	100.00	△ 17,644,134,654	△ 2.22	

歳出【款別】

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議 会 費	1,086,716,338	0.15	1,092,166,313	0.14	△ 5,449,975	△ 0.50
総 務 費	27,748,839,502	3.73	35,911,155,451	4.69	△ 8,162,315,949	△ 22.73
福 祉 生 活 費	72,852,461,377	9.80	77,924,406,564	10.17	△ 5,071,945,187	△ 6.51
保 健 環 境 費	68,867,827,018	9.27	65,020,830,565	8.49	3,846,996,453	5.92
労 働 費	2,080,499,626	0.28	2,101,682,887	0.28	△ 21,183,261	△ 1.01
農 林 水 産 業 費	54,505,419,895	7.33	53,811,782,863	7.03	693,637,032	1.29
商 工 費	97,079,448,860	13.06	104,184,086,820	13.60	△ 7,104,637,960	△ 6.82
土 木 費	100,685,206,634	13.55	107,327,236,080	14.01	△ 6,642,029,446	△ 6.19
警 察 費	26,292,203,061	3.54	26,668,038,890	3.48	△ 375,835,829	△ 1.41
教 育 費	115,975,585,796	15.61	122,091,623,157	15.94	△ 6,116,037,361	△ 5.01
災 害 復 旧 費	16,149,802,130	2.17	16,176,832,854	2.11	△ 27,030,724	△ 0.17
公 債 費	78,139,232,389	10.51	77,324,466,844	10.10	814,765,545	1.05
諸 支 出 金	81,745,499,928	11.00	76,297,170,581	9.96	5,448,329,347	7.14
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	743,208,742,554	100.00	765,931,479,869	100.00	△ 22,722,737,315	△ 2.97

グラフ 令和4年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比



## 2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が2,691億5,458万2,161円、歳出総額が2,660億2,539万600円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は31億2,919万1,561円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）は、2億4,882万円であり、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、28億8,037万1,561円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	2,706億8,824万7,425円	
（前年度）	2,718億6,964万137円	（伸び率 △0.43%）
収入済額	2,691億5,458万2,161円	
（前年度）	2,708億4,240万9,364円	（伸び率 △0.62%）
収入率	99.43%（前年度99.62%）	
	（調定額に対する収入済額の割合）	

となっています。

収入未済額は、15億3,343万694円であり、前年度より5億1,453万5,660円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の8億9,950万1,504円と、用品調達特別会計5億1,934万4,364円ですが、用品調達特別会計については年度末に行うべき減額調定の処理が漏れ収入未済額が生じたもので、この額を除いた収納未済額合計は、10億1,408万6,330円となり前年度より480万8,704円減少しました。

不納欠損額は、港湾施設整備事業特別会計の23万4,570円であり、内容は時効の完成によるものです。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	2,660億2,539万600円	
（前年度）	2,686億6,496万6,058円	（伸び率 △0.98%）

となっています。

翌年度繰越額は、23億1,955万9,000円であり、前年度より15億9,291万7,000円増加しました。港湾施設整備事業特別会計19億1,682万円は、工事に係る不測の対応や関係者等との協議・調整に日数を要したものであり、用品調達特別会計4億273万9,000円は、繰越事業に係る用品調達などによるものです。

不用額は、17億1,388万5,400円であり、主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計の6億7,378万4,085円や沿岸漁業改善資金特別会計の4億7,927万3,666円などで、これらは会計毎に翌年度に繰り越されます。

表3 令和4年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

## 歳入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	133,308,019,775	133,519,146,857	△ 211,127,082	△ 0.16
国民健康保険事業特別会計	122,115,550,147	125,221,655,152	△ 3,106,105,005	△ 2.48
母子父子寡婦福祉資金特別会計	98,883,802	167,300,516	△ 68,416,714	△ 40.89
中小企業設備導入資金特別会計	75,694,183	97,999,861	△ 22,305,678	△ 22.76
流通業務団地造成事業特別会計	4,181,694,708	1,057,546,659	3,124,148,049	295.41
林業・木材産業改善資金特別会計	978,333,467	976,346,589	1,986,878	0.20
沿岸漁業改善資金特別会計	479,439,243	476,912,036	2,527,207	0.53
県営林事業特別会計	694,911,734	735,002,865	△ 40,091,131	△ 5.45
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,521,149,530	1,618,841,654	△ 97,692,124	△ 6.03
港湾施設整備事業特別会計	3,972,472,009	4,484,726,529	△ 512,254,520	△ 11.42
用品調達特別会計	1,728,433,563	2,486,930,646	△ 758,497,083	△ 30.50
合 計	269,154,582,161	270,842,409,364	△ 1,687,827,203	△ 0.62

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	133,308,019,775	133,519,146,857	△ 211,127,082	△ 0.16
国民健康保険事業特別会計	120,533,325,918	124,523,100,654	△ 3,989,774,736	△ 3.20
母子父子寡婦福祉資金特別会計	88,774,003	134,553,013	△ 45,779,010	△ 34.02
中小企業設備導入資金特別会計	62,873,820	84,675,820	△ 21,802,000	△ 25.75
流通業務団地造成事業特別会計	4,174,541,903	1,050,606,300	3,123,935,603	297.35
林業・木材産業改善資金特別会計	304,322,915	314,749,801	△ 10,426,886	△ 3.31
沿岸漁業改善資金特別会計	31,334	36,190	△ 4,856	△ 13.42
県営林事業特別会計	610,982,974	618,513,466	△ 7,530,492	△ 1.22
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,520,948,740	1,618,648,550	△ 97,699,810	△ 6.04
港湾施設整備事業特別会計	3,693,972,071	4,315,025,688	△ 621,053,617	△ 14.39
用品調達特別会計	1,727,597,147	2,485,909,719	△ 758,312,572	△ 30.50
合 計	266,025,390,600	268,664,966,058	△ 2,639,575,458	△ 0.98